

一般会計等財務書類

山形市の一般会計等財務書類の概要について

本市は、平成 30 年度の一般会計等財務書類について、国が平成 26 年度に地方公共団体における財務書類等の作成に係る統一的な基準を示し、平成 29 年度までの移行を全ての自治体に要請したことに基づき、作成し、平成 28 年度決算分から公表することとすることとしました。

一般会計等貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	370,014	固定負債	111,309
有形固定資産	362,901	地方債	93,565
事業用資産	196,223	長期未払金	3,872
土地	102,779	退職手当引当金	13,797
立木竹	37	損失補償等引当金	75
建物	137,084	その他	-
建物減価償却累計額	△ 53,330	流動負債	10,744
工作物	32,089	1年内償還予定地方債	8,376
工作物減価償却累計額	△ 25,398	未払金	2
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	823
航空機	-	預り金	1,543
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	122,053
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,963	固定資産等形成分	373,486
インフラ資産	166,043	余剰分(不足分)	△ 116,975
土地	86,001		
建物	15,989		
建物減価償却累計額	△ 5,400		
工作物	138,489		
工作物減価償却累計額	△ 72,273		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,237		
物品	6,251		
物品減価償却累計額	△ 5,616		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	-		
その他	0		
投資その他の資産	7,112		
投資及び出資金	1,439		
有価証券	248		
出資金	1,133		
その他	57		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,181		
長期貸付金	1,550		
基金	3,040		
減債基金	305		
その他	2,735		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 97		
流動資産	8,550		
現金預金	3,660		
未収金	394		
短期貸付金	-		
基金	3,473		
財政調整基金	3,473		
減債基金	-		
棚卸資産	1,061		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 37		
資産合計	378,564	純資産合計	256,511
		負債及び純資産合計	378,564

【資産の部】は、どのような資産をどれくらい保有しているかを示しています。

<固定資産>

行政サービスに使用することを目的として保有する資産。または、1年を超えて現金化される資産

- ・事業用資産
庁舎や学校など公共用に使用するための資産(インフラ資産、物品を除く有形固定資産)
- ・インフラ資産
道路、河川、公園、防災(消防施設を除く。)及び下水道施設などの社会生活の基盤となる資産
- ・無形固定資産
ソフトウェア、借地権や地上権等の用益物権、著作権や出版権等の無体財産及びこれらに準ずる権利
- ・投資及び出資金
市が保有している有価証券や公有財産として管理されている出資等

<流動資産>

1年以内に現金化できる資産

- ・未収金
収入すべき額のうち、まだ現金収入されていないもの
- ・棚卸資産
売却を目的として保有している資産
- ・徴収不能引当金
未収金や短期貸付金のうち、不納欠損となる可能性がある額について見積り、計上したものの(資産の控除項目)

【負債の部】は、将来負担しなければならない債務がどれくらいあるかを示しています。

<固定負債>

1年を超えて返済時期が到来する負債

- ・地方債
借入れた市債のうち、翌々年度以降の償還予定額
- ・長期未払金
既に資産を取得済みのもの等、履行が確定した債務について、翌年度の支払予定額を除いた額を固定負債の「長期未払金」に計上し、翌年度の支払予定額を流動負債の「未払金」に計上します。
- ・退職手当引当金
在籍する全職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積り、計上したものの

<流動負債>

1年以内に返済すべき負債

- ・1年内償還予定地方債
借入れた市債のうち、翌年度償還予定額
- ・賞与等引当金
翌年度に支給する期末・勤勉手当及び社会保険料のうち本年度相当分を見積り、計上したものの

【純資産の部】は、資産と負債の差額であり、現世代までの負担で形成された部分です。

<余剰分(不足分)>

蓄積した資源のうち金銭の形態をとるもの。計算上は純資産合計から「固定資産等形成分」を差し引いた額

一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

【経常費用】

<業務費用>

- ・賞与等引当金繰入額
賞与等引当金の当該会計年度発生額
- ・退職手当引当金繰入額
退職手当引当金の当該会計年度発生額
- ・物件費
職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費であって、資産計上されないもの
- ・維持補修費
資産の機能維持のために支出した修繕費等
- ・減価償却費
建物、工作物、物品などの固定資産の1年間の価値の減少分について費用として計上したもの
- ・徴収不能引当金繰入額
徴収不能引当金の当該年度発生額
- <移転費用>
- ・社会保障給付
社会保障給付としての扶助費等
- ・他会計への繰出金
普通会計から特別会計への繰出金支出等

【経常収益】

経常収益は、行政サービスの直接対価となる財源のうち、使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金

【経常収支】

行政サービスに要した費用と、その財源となる収入について、経常的に発生するものを計上しています。

長期的に見て「費用」と「収入」を均衡させる必要があります。

【臨時収支】

災害復旧に係る費用や固定資産の売却損益など、経常収支には含まれない臨時的な取引により発生する費用及び収入を計上しています。

科 目	金 額
経常費用	77,582
業務費用	37,724
人件費	13,557
職員給与費	11,596
賞与等引当金繰入額	823
退職手当引当金繰入額	273
その他	864
物件費等	22,877
物件費	13,584
維持補修費	2,295
減価償却費	6,988
その他	10
その他の業務費用	1,290
支払利息	820
徴収不能引当金繰入額	-
その他	471
移転費用	39,858
補助金等	13,364
社会保障給付	20,685
他会計への繰出金	5,703
その他	107
経常収益	3,442
使用料及び手数料	1,540
その他	1,902
純経常行政コスト	74,140
臨時損失	800
災害復旧事業費	301
資産除売却損	498
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	238
資産売却益	227
その他	10
純行政コスト	74,703

【純行政コスト】

経常収支差額と臨時収支の合計額です。

※民間企業の損益計算書における「当期純利益」に該当する項目ですが、行政では利益の概念がないため、収入と費用の差額を表しています。

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	256,016	372,453	△ 116,437
純行政コスト (△)	△ 74,703		△ 74,703
財源	74,769		74,769
税金等	55,189		55,189
国県等補助金	19,580		19,580
本年度差額	66		66
固定資産の変動 (内部変動)		1,033	△ 1,033
有形固定資産等の増加		7,542	△ 7,542
有形固定資産等の減少		△ 7,486	7,486
貸付金・基金等の増加		10,637	△ 10,637
貸付金・基金等の減少		△ 9,661	9,661
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	429		429
本年度純資産変動額	495	1,033	△ 538
本年度末純資産残高	256,511	373,486	△ 116,975

【純行政コスト】

行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致します。

【財源】

資産を形成する財源となる国県等補助金の収入は、行政コスト計算書には計上せず、純資産変動計算書に計上します。

資本取引の内訳と財源を表しています。

【無償所管換等】

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額

【本年度末純資産残高】

貸借対照表の「純資産合計」と一致します。

資産形成に関する固定資産 (固定資産等形成分) と現金 (余剰分) の動きを表しています。

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	70,957
業務費用支出	31,099
人件費支出	14,043
物件費等支出	15,906
支払利息支出	820
その他の支出	330
移転費用支出	39,858
補助金等支出	13,364
社会保障給付支出	20,685
他会計への繰出支出	5,703
その他の支出	107
業務収入	75,966
税金等収入	55,148
国県等補助金収入	17,400
使用料及び手数料収入	1,536
その他の収入	1,882
臨時支出	301
災害復旧事業費支出	301
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,707
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,423
公共施設等整備費支出	8,287
基金積立金支出	4,106
投資及び出資金支出	30
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	6,143
国県等補助金収入	2,180
基金取崩収入	1,617
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	2,346
その他の収入	-
投資活動収支	△ 6,280
【財務活動収支】	
財務活動支出	13,761
地方債償還支出	8,447
その他の支出	5,314
財務活動収入	15,214
地方債発行収入	9,900
その他の収入	5,314
財務活動収支	1,453
本年度資金収支額	△ 120
前年度末資金残高	2,237
本年度末資金残高	2,117

【業務活動収支】

当年度の行政活動にかかった人件費や社会保障給付等の支出、市税や使用料等の収入を計上します。税金や国県等補助金で経常的な業務支出が賄われているかを表しています。

・国県等補助金収入

国県等の補助金のうち、資産形成に当たらない支出の財源に充てたもの

【投資活動収支】

土地や建物などの有形固定資産等の取得のための支出、基金の積立や取崩しなどを計上します。公共施設整備等が国県等補助金でどの程度賄われているかを表しています。なお、支出には基金積立金が含まれます。

・公共施設等整備費支出

固定資産の形成に係るもの

・国県等補助金収入

国県等補助金のうち、資産を形成する支出の財源に充てたもの

【財務活動収支】

市債や借入金など、将来的に返済義務を負う資金調達やその償還・返済に係る収支を計上します。負債の管理に係る資金収支を表しています。

・地方債償還支出

市債に係る元本償還の支出

【本年度末現金預金残高】

貸借対照表の「現金預金」と一致します。

前年度末歳計外現金残高	1,579
本年度歳計外現金増減額	△ 36
本年度末歳計外現金残高	1,543
本年度末現金預金残高	3,660

一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価格1円で評価しています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地については、備忘価格1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格がないもの・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格がないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14年～60年

工作物 7年～50年

物品 2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約

1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体会計に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規則する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(山形市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(8) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 有形固定資産の計上基準

償却資産については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位:百万円)

団体(会計)名	確定債務 総額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
山形市都市振興公社	75	75	0	75
計	75	75	0	75

(2) 係争中の訴訟等

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

区画整理事業会計

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

名称	比率
実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%

実質公債費比率	8.0%
将来負担比率	84.1%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
該当ありません。

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費(一般会計) 3,402百万円

⑧ 過年度修正等に関する事項
該当ありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現在活用されていない普通財産

イ 内訳

事業用資産	1,061百万円
土地	1,061百万円

平成31年3月31日時点における売却可能価額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額
該当ありません。

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 104,780百万円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	51,634 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	8,243 百万円
将来負担額	167,782 百万円
充当可能基金額	8,016 百万円
特定財源見込額	18,465 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	104,780 百万円

⑤ 自治法第 234 条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当ありません。

⑥ 道路、河川及び水路の敷地の評価額

ア 「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」の原則的な評価基準及び評価方法によった場合の評価額

561 百万円

イ 貸借対照表に計上されている評価額 561 百万円

⑦ 建物のうち 3,980 百万円は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当ありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 $\Delta 753$ 百万円

(業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支)

② 既存の決算情報との関連性

(単位:百万円)

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	99,559	97,442
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	842	962
繰越金に伴う差額	$\Delta 2,117$	-
資金収支計算書	98,284	98,404

地方自治法 233 条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(区画整理事業会計)の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額と差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	4,707百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,180百万円
未収債権、未払債務等の増加(減少)	1,402百万円
減価償却費	$\Delta 6,988$ 百万円
賞与等引当金繰入額	$\Delta 823$ 百万円
退職手当引当金繰入額	$\Delta 273$ 百万円
徴収不能引当金繰入額	- 百万円
資産除売却益(損)	$\Delta 271$ 百万円

純資産変動計算書の本年度差額 66 百万円

④ 一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金を増減額は含まれておりません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 15,000 百万円

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1.貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	269,981,382,474	9,395,454,684	4,424,881,718	274,951,955,440	78,728,609,542	3,779,055,224	196,223,345,898
土地	102,774,716,826	162,151,711	157,591,873	102,779,276,664	-	-	102,779,276,664
立木竹	37,151,324	-	-	37,151,324	-	-	37,151,324
建物	135,782,291,345	2,645,305,287	1,343,737,838	137,083,858,794	53,330,441,404	3,189,619,669	83,753,417,390
工作物	29,614,569,223	2,494,232,321	19,747,500	32,089,054,044	25,398,168,138	589,435,555	6,690,885,906
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,772,653,756	4,093,765,365	2,903,804,507	2,962,614,614	-	-	2,962,614,614
インフラ資産	241,740,495,473	5,252,355,784	3,276,717,525	243,716,133,732	77,673,027,569	3,006,055,204	166,043,106,163
土地	85,982,785,832	18,226,467	-	86,001,012,299	-	-	86,001,012,299
建物	17,176,582,455	81,361,800	1,268,943,560	15,989,000,695	5,400,348,719	320,316,431	10,588,651,976
工作物	136,726,855,309	1,859,778,554	97,660,999	138,488,972,864	72,272,678,850	2,685,738,773	66,216,294,014
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,854,271,877	3,292,988,963	1,910,112,966	3,237,147,874	-	-	3,237,147,874
物品	6,225,791,658	189,072,018	163,868,706	6,250,994,970	5,616,457,016	202,856,187	634,537,954
合計	517,947,669,605	14,836,882,486	7,865,467,949	524,919,084,142	162,018,094,127	6,987,966,615	362,900,990,015

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	157,602,340,564	4,367,297,532	860,811,084	1,371,483,445	19,405,202	5,073,624,482	10,228,462,682	16,699,920,907	196,223,345,898
土地	81,068,350,867	147,694,845	31,890,571	822,881,712	16,856,400	1,600,668,183	3,871,390,630	15,219,543,456	102,779,276,664
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	37,151,324	37,151,324
建物	71,439,027,515	1,480,795,290	695,927,547	477,673,201	-	2,204,261,846	6,177,291,397	1,278,440,594	83,753,417,390
工作物	5,068,219,788	102,916,663	20,456,280	8,110,332	2	1,264,659,573	61,737,735	164,785,533	6,690,885,906
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	26,742,394	2,635,890,734	112,536,686	62,818,200	2,548,800	4,034,880	118,042,920	-	2,962,614,614
インフラ資産	165,930,853,778	98,800	31,571,468	1,692,194	76,421,880	201,960	2,266,083	-	166,043,106,163
土地	85,999,320,105	-	-	1,692,194	-	-	-	-	86,001,012,299
建物	10,588,651,976	-	-	-	-	-	-	-	10,588,651,976
工作物	66,191,005,856	-	25,288,158	-	-	-	-	-	66,216,294,014
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,151,875,841	98,800	6,283,310	-	76,421,880	201,960	2,266,083	-	3,237,147,874
物品	18,090,589	54,379,899	11,932,392	6,088,671	8,318,334	270,362,703	113,539,255	151,826,111	634,537,954
合計	323,551,284,931	4,421,776,231	904,314,944	1,379,264,310	104,145,416	5,344,189,145	10,344,268,020	16,851,747,018	362,900,990,015

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力株式会社	2,954	1,421	4,197,634	500	1,477,000	2,720,634	1,477,000
三菱マテリアル株式会社	72	3,200	230,400	50	3,600	226,800	3,600
合計			4,428,034		1,480,600	2,947,434	1,480,600

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般社団法人山形市農業振興公社	20,000	25,413,467	4,247,672	21,165,795	40,000	50.0%	10,582,898	-	20,000
一般財団法人山形市都市振興公社	10,000,000	2,082,734,886	1,825,539,290	257,195,596	10,000,000	100.0%	257,195,596	-	10,000,000
社会福祉法人山形市社会福祉事業団	3,000,000	1,074,062,915	232,373,746	841,689,169	3,000,000	100.0%	841,689,169	-	3,000,000
公益財団法人山形市文化振興事業団	50,000,000	184,331,495	34,613,359	149,718,136	100,000,000	50.0%	74,859,068	-	50,000,000
一般財団法人山形市健康福祉医療事業団	25,000,000	2,050,860,709	582,128,884	1,468,731,825	50,000,000	50.0%	734,365,913	-	25,000,000
一般財団法人山形コンベンションビューロー	421,000,000	599,374,794	17,039,917	582,334,877	515,930,000	81.6%	475,186,524	-	421,000,000
山形市土地開発公社	10,000,000	3,840,286,239	3,539,681,787	300,604,452	10,000,000	100.0%	300,604,452	-	10,000,000
山形市立病院済生館事業会計	56,808,000	18,715,343,445	6,242,416,232	12,472,927,213	10,420,609,211	0.5%	12,472,927,213	-	
合計	575,828,000	28,572,407,950	12,478,040,887	16,094,367,063	11,109,579,211		15,167,410,832	-	519,020,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形放送株式会社	9,940,000	10,314,098,333	1,341,754,042	8,972,344,291	398,000,000	2.5%	224,083,171	-	9,940,000	9,940,000
蔵王ロープウェイ株式会社	15,000,000	3,759,235,000	3,106,654,000	652,581,000	300,000,000	5.0%	32,629,050	-	15,000,000	15,000,000
株式会社山形地下道開発	2,500,000	13,448,139	1,131,808	12,316,331	10,500,000	23.8%	2,932,460	-	2,500,000	2,500,000
株式会社山形県食肉公社	60,581,000	4,105,748,000	1,307,174,000	2,798,574,000	1,682,880,000	3.6%	100,744,207	-	60,581,000	60,581,000
株式会社七日町再開発ビル	16,067,830	379,303,852	291,624,881	87,678,971	110,000,000	14.6%	12,807,371	-	16,067,830	50,000,000
キャプテン山形株式会社	8,000,000	183,648,096	2,568,856	181,079,240	94,000,000	8.5%	15,410,999	-	8,000,000	8,000,000
株式会社テレビユー山形	40,000,000	7,512,868,000	857,424,000	6,655,444,000	2,000,000,000	2.0%	133,108,880	-	40,000,000	40,000,000
株式会社エフエム山形	24,000,000	638,502,000	45,207,000	593,295,000	80,000,000	3.0%	17,798,850	-	24,000,000	24,000,000
仙台ターミナルビル株式会社	6,000,000	28,766,227,000	16,301,809,000	12,464,418,000	1,800,000,000	0.3%	41,548,060	-	6,000,000	6,000,000
山形コミュニティ放送株式会社	-	24,513,777	31,885,048	-7,371,271	65,500,000	0.0%	-	-	-	4,500,000
株式会社さくらんぼテレビジョン	50,000,000	3,075,779,000	677,465,000	2,398,314,000	1,000,000,000	5.0%	119,915,700	-	50,000,000	50,000,000
株式会社ダイバーシティメディア	11,800,000	1,523,788,592	739,488,006	784,300,586	800,000,000	1.5%	11,568,434	-	11,800,000	11,800,000
独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構	2,278,563	186,526,011,692	66,865,098,081	119,660,913,611	95,912,301,519	0.0%	2,842,752	-	2,278,563	2,278,563
山形県農業信用基金協会	22,890,000	125,720,299,100	117,731,082,771	7,989,216,329	4,106,890,000	0.6%	44,528,381	-	22,890,000	22,890,000
山形地方森林組合	10,068,800	127,031,388	24,812,378	102,219,010	72,087,000	14.0%	14,277,509	-	10,068,800	10,068,800
川崎町森林組合	364,000	219,788,647	71,780,294	148,008,353	42,390,000	0.9%	1,270,937	-	364,000	364,000
山形県漁業信用基金協会	1,000,000	2,810,440,672	1,836,933,978	973,506,694	664,650,000	0.2%	1,464,691	-	1,000,000	1,000,000
山形県住宅供給公社	3,000,000	7,738,238,322	416,846,966	7,321,391,356	26,000,000	11.5%	844,775,926	-	3,000,000	3,000,000
山形県土地改良事業団体連合会	500,000	5,204,274,240	1,249,750,372	3,954,523,868	65,520,000	0.8%	30,177,990	-	500,000	500,000
最上川中部水道企業団	5,067,200	4,137,131,012	1,387,665,407	2,749,465,605	47,568,845	10.7%	292,882,707	-	5,067,200	5,067,200
公益社団法人山形県青果物生産出荷安定基金協会	2,460,000	685,935,249	293,459,506	392,475,743	280,000,000	0.9%	3,448,180	-	2,460,000	2,460,000
一般社団法人山形県系統豚普及センター	60,000	294,825,519	133,261,632	161,563,887	50,660,000	0.1%	191,351	-	60,000	60,000
公益社団法人山形県畜産協会	700,000	2,339,994,967	359,027,871	1,980,967,096	315,920,000	0.2%	4,389,329	-	700,000	700,000
山形県信用保証協会	309,110,000	332,948,956,057	309,258,172,318	23,690,783,739	8,545,950,000	3.6%	856,903,932	-	309,110,000	309,110,000
公益財団法人山形県企業振興公社	8,950,000	3,827,792,185	2,393,382,629	1,434,409,556	50,000,000	17.9%	256,759,311	-	8,950,000	8,950,000
一般財団法人山形県消防協会	4,258,000	92,761,752	206,496	92,555,256	49,999,775	8.5%	7,882,041	-	4,258,000	4,258,000
公益財団法人山形県体育協会	237,000	452,699,735	29,603,082	423,096,653	264,839,041	0.1%	378,622	-	237,000	237,000
公益財団法人やまがた農業支援センター	20,623,000	5,203,825,608	2,783,526,386	2,420,299,222	1,247,286,075	1.7%	40,017,949	-	20,623,000	20,623,000
公益財団法人山形県総合社会福祉基金	30,785,000	1,422,293,813	377,604	1,421,916,209	1,355,905,854	2.3%	32,283,724	-	30,785,000	30,785,000
一般財団法人地域活性化センター	350,000	4,371,163,564	144,241,140	4,226,922,424	2,450,770,000	0.0%	603,656	-	350,000	350,000

公益財団法人山形県みどり推進機構	32,703,000	2,924,377,475	44,140,132	2,880,237,343	2,510,619,800	1.3%	37,517,589	-	32,703,000	32,703,000
一般財団法人日本立地センターテクノボリス債務保証基金	6,970,000	4,670,668,725	1,012,330,274	3,658,338,451	911,018,812	0.8%	27,989,125	-	6,970,000	6,970,000
一般財団法人山形県国際交流協会	14,714,000	370,941,771	4,141,764	366,800,007	365,113,517	4.0%	14,781,965	-	14,714,000	14,714,000
公益財団法人山形県臓器移植推進機構	7,060,000	229,546,094	355,046	229,191,048	226,797,301	3.1%	7,134,515	-	7,060,000	7,060,000
公益財団法人山形県暴力追放運動推進センター	24,326,000	870,476,350	1,342,723	869,133,627	796,333,500	3.1%	26,549,862	-	24,326,000	24,326,000
公益財団法人山形県勤労者育成教育基金協会	43,495,000	1,291,973,443	695,626	1,291,277,817	1,004,600,000	4.3%	55,906,957	-	43,495,000	43,495,000
公益財団法人山形県水産振興協会	2,500,000	296,132,964	90,815,844	205,317,120	139,000,000	1.8%	3,692,754	-	2,500,000	2,500,000
公益財団法人やまがた教育振興財団	30,000,000	260,859,803	500,000	260,359,803	217,951,000	13.8%	35,837,386	-	30,000,000	30,000,000
地方公共団体金融機構	30,000,000	24,589,199,000,000	24,294,008,000,000	295,191,000,000	16,602,000,000	0.2%	533,413,444	-	30,000,000	30,000,000
合計	858,358,393	25,344,534,599,936	24,824,845,735,961	519,688,863,975	146,663,052,039			-	858,358,393	896,790,563

④基金の明細

(単位:円)

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)
財政調整基金	3,472,604,625	-	-	-	3,472,604,625
減債基金(固定資産)	304,541,811	-	-	-	304,541,811
減債基金(上記以外)	-	-	-	-	-
スポーツ振興基金	214,000,000	-	-	-	214,000,000
国際交流基金	50,020,000	-	-	-	50,020,000
地域福祉基金	365,175,717	-	-	-	365,175,717
文化振興基金	47,782,819	-	-	-	47,782,819
退職手当基金	387,208,323	-	-	-	387,208,323
公共施設維持補修基金	83,641,687	-	-	-	83,641,687
体育施設整備基金	661,385,657	-	-	-	661,385,657
市民活動支援基金	37,837,996	-	-	-	37,837,996
地球温暖化対策等推進基金	131,501,555	-	-	-	131,501,555
まちの安全ふるさと応援基金	24,301,251	-	-	-	24,301,251
農業戦略推進基金	368,434,405	-	-	-	368,434,405
奨学基金	23,609,500	-	-	33,545,500	57,155,000
用品調達基金	6,949,003	-	-	1,050,997	8,000,000
土地開発基金	33,633,694	-	67,107,647	198,290,000	299,031,341
合計	6,212,628,043	-	67,107,647	232,886,497	6,512,622,187

(参考)財産に関する 調書記載額
3,472,605
304,542
-
214,000
50,020
365,176
47,783
387,208
83,642
661,386
37,838
131,502
24,301
368,434
57,156
8,000
299,032
6,512,625

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
日東ベスト㈱	900,000,000	-	-	-	900,000,000
コーアイセイ㈱	650,000,000	-	-	-	650,000,000
合計	1,550,000,000	-	-	-	1,550,000,000

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
	-	-
	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	321,263,330	33,411,386
固定資産税	439,720,076	44,411,728
軽自動車税	14,388,889	1,755,444
都市計画税	87,068,856	8,793,954
入湯税	2,156,525	293,287
その他の未収金		
分担金及び負担金	21,190,140	2,494,550
使用料及び手数料	163,797,819	491,393
その他営業収益	131,533,297	5,655,932
小計	1,181,118,932	97,307,674
合計	1,181,118,932	97,307,674

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
	-	-
	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	134,368,529	13,974,327
固定資産税	172,414,379	17,413,852
軽自動車税	7,981,465	973,739
都市計画税	34,230,306	3,457,261
入湯税	743,100	101,062
その他の未収金		
分担金及び負担金	5,218,000	638,100
使用料及び手数料	17,984,000	53,952
その他営業収益	20,631,000	887,133
小計	393,570,779	37,499,426
合計	393,570,779	37,499,426

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	54,211,767,251	5,048,454,970	8,892,826,988	8,919,639,441	34,388,274,489	1,283,933,131	-	-	727,093,202
一般公共事業	7,627,859,297	589,626,925	1,478,570,993	-	6,149,288,304	-	-	-	-
公営住宅建設	2,346,228,496	208,851,148	981,278,065	137,600,519	1,227,349,912	-	-	-	-
災害復旧	57,704,971	13,047,347	57,704,971	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	13,963,711,336	1,041,674,164	5,389,894,938	117,200,000	8,234,933,046	221,683,352	-	-	-
一般単独事業	29,052,428,472	3,088,902,835	985,378,021	8,271,377,010	18,733,423,662	1,062,249,779	-	-	-
その他	1,163,834,679	106,352,551	-	393,461,912	43,279,565	-	-	-	727,093,202
【特別分】	47,729,150,507	3,327,133,786	32,428,748,094	1,569,542,765	13,481,601,749	-	-	-	249,257,899
臨時財政対策債	44,758,167,578	2,909,662,392	31,283,937,776	1,408,608,296	12,065,621,506	-	-	-	-
減税補てん債	998,583,075	228,031,517	998,583,075	-	-	-	-	-	-
退職手当債	1,415,980,243	113,806,560	-	-	1,415,980,243	-	-	-	-
その他	556,419,611	75,633,317	146,227,243	160,934,469	-	-	-	-	249,257,899
合計	101,940,917,758	8,375,588,756	41,321,575,082	10,489,182,206	47,869,876,238	1,283,933,131	-	-	976,351,101

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
101,940,917,758	91,833,969,697	8,672,354,516	758,697,228	350,283,575	184,367,855	68,134,687	73,110,200	-

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
101,940,917,758	8,375,588,756	7,989,588,380	7,887,418,452	7,815,710,868	7,427,000,154	31,878,594,984	21,817,920,146	8,611,386,063	137,709,955

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	142,251,629	-	7,444,529	-	134,807,100
賞与等引当金	778,202,777	823,231,856	778,202,777	-	823,231,856
退職手当引当金	14,328,242,000	273,106,516	804,728,516	-	13,796,620,000
損失補償等引当金	85,507,000	-	-	10,411,000	75,096,000
合計	15,334,203,406	1,096,338,372	1,590,375,822	10,411,000	14,829,754,956

2.行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	市街地再開発事業費補助金	七日町第5ブロック南地区市街地再開発組合	454,741,000	市街地再開発(生活インフラ・国土保全)
	介護サービス基盤整備事業費補助金	社会福祉法人	170,380,000	介護サービス基盤整備(福祉)
	住宅リフォーム総合支援補助金	補助対象者	126,874,000	住宅リフォームの支援(生活インフラ・国土保全)
	民間立保育所施設整備事業費補助金	社会福祉法人、学校法人	113,704,907	民間立保育所施設整備(福祉)
	認定こども園施設整備事業費補助金	学校法人	99,658,183	認定こども園施設整備(福祉)
	山形県施行都市計画街路事業費負担金	山形県	86,418,500	山形県施行都市計画街路(生活インフラ・国土保全)
	特別養護老人ホーム創設事業費補助金	社会福祉法人	74,233,763	特別養護老人ホーム創設(福祉)
	放課後子ども環境整備事業費補助金	放課後児童クラブ運営委員会	52,009,221	放課後子ども環境整備(福祉)
	要緊急安全確認大規模建築物耐震改修等補助金	補助対象者	48,726,000	要緊急安全確認大規模建築物耐震改修等補助(生活インフラ・国土保全)
	園芸大国やまがた産地育成支援事業費補助金	補助対象者	45,401,000	産地育成支援(産業振興)
	6次産業化施設整備支援事業費補助金	協同組合	43,333,000	6次産業化施設整備支援(産業振興)
	担い手確保・経営強化支援事業費補助金	補助対象者	32,510,000	担い手確保、経営強化支援(産業振興)
	その他		218,848,084	
	計		1,566,837,658	
その他の補助金等	公共下水道事業会計負担金	山形市上下水道部事業	3,533,174,000	公共下水道事業会計への負担金(生活インフラ・国土保全)
	療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療連合	2,399,672,000	山形県後期高齢者医療連合への負担金(福祉)
	山形広域環境事務組合市町負担金	山形広域環境事務組合	1,111,625,000	山形広域環境事務組合への負担金(環境衛生)
	病院事業会計負担金、出資金	山形市立病院済生館	981,076,000	病院事業会計への負担金、出資金(環境衛生)
	放課後児童健全育成事業補助金	社会福祉法人、放課後児童クラブ運営委員会	231,236,674	保育料軽減、支援員等処遇改善等(福祉)
	私立幼稚園就園奨励費補助金	学校法人	205,764,360	私立幼稚園の就園奨励費(教育)
	多面的機能支払交付金	補助対象者	193,076,992	資源向上、農地維持等(産業振興)
	その他		3,141,704,611	
計		11,797,329,637		
合計		13,364,167,295		

3.純資産変動計算書の内容に関する明細
 (1)財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	36,043,553,528	
		地方交付税	9,268,878,000	
		地方譲与税	621,827,000	
		地方消費税交付金	5,106,558,000	
		分担金・負担金	1,202,936,137	
		その他	2,944,753,081	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	2,003,203,000
			都道府県等支出金	176,839,000
			計	2,180,042,000
		経常的補助金	国庫支出金	11,063,995,545
			都道府県等支出金	6,336,239,674
			計	17,400,235,219
				小計
		合計	74,768,782,965	

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	74,702,563,484	17,356,652,067	6,085,789,465	44,272,102,697	6,988,019,255
有形固定資産等の増加	7,542,294,825	2,180,042,000	3,814,110,535	1,364,230,446	183,911,844
貸付金・基金等の増加	10,637,441,519	43,583,152	-	9,552,172,603	1,041,685,764
その他	429,002,754	-	-	-	429,002,754
合計	93,311,302,582	19,580,277,219	9,899,900,000	55,188,505,746	8,642,619,617

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	2,117,231,005
合計	2,117,231,005